



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 帝人株式会社
コード番号 3401
代表取締役社長執行役員 内川 哲茂
問合せ先責任者 コーポレート
コミュニケーション部長 浜島 直樹
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

URL <https://www.tei.jin.co.jp/>

TEL (03) 3506-4395

配当支払開始予定日 2024年5月30日

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（百万円未満四捨五入）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,032,773	1.4	13,542	5.3	15,564	71.0	10,599	—
2023年3月期	1,018,751	10.0	12,863	△70.9	9,100	△81.7	△17,695	—

（注）包括利益 2024年3月期 36,936百万円（—%）

2023年3月期 △1,910百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	55.07	55.00	2.4	1.2	1.3
2023年3月期	△92.04	—	△4.1	0.7	1.3

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 7,336百万円

2023年3月期 △1,105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,251,021	481,933	36.3	2,358.37
2023年3月期	1,242,433	451,084	34.2	2,209.82

（参考）自己資本 2024年3月期 454,111百万円

2023年3月期 424,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	69,451	△46,052	△43,159	123,562
2023年3月期	55,086	△52,427	7,180	140,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	27.50	—	12.50	40.00	7,692	—	1.8
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	5,776	54.5	1.3
2025年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		57.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,050,000	1.6	30,000	0.0	26,000	—	10,000	—	51.93

（注）2025年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。また、対前期増

減率は、2024年3月期実績をIFRSに置き換えた概算値を元に算出しています（売上収益、事業利益のみの記載として
います）。

事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出していま
す。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）—

除外 1社（社名）Teijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltd.

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2024年3月期	197,953,707株	2023年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2024年3月期	5,400,915株	2023年3月期	5,638,291株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	192,460,760株	2023年3月期	192,242,771株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	132,221	△6.1	4,186	△43.8	75,058	△34.8	67,431	—
2023年3月期	140,799	1.0	7,446	△29.0	115,092	316.1	△16,072	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	350.36	349.93
2023年3月期	△83.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	663,199	293,195	44.2	1,521.24
2023年3月期	626,729	236,678	37.7	1,228.24

(参考) 自己資本

2024年3月期 292,919百万円

2023年3月期 236,210百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断
する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は
様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績等
の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	4
(4) 今後の見通し	P.	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	7
(1) 連結貸借対照表	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	9
連結損益計算書	P.	9
連結包括利益計算書	P.	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	14
(継続企業の前提に関する注記)	P.	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P.	14
(表示方法の変更)	P.	14
(セグメント情報等)	P.	15
(1株当たり情報)	P.	21
(重要な後発事象)	P.	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全般的状況

2023年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が収束し社会・経済活動の正常化が進んだものの、欧米各国の金融引き締め長期化や、中国での不動産市況の低迷などに起因した景気回復の鈍化、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

帝人グループは、前中期経営計画での財務目標値が未達となったことを受け、2023年2月に「帝人グループ収益性改善に向けた改革」を公表し、成長回帰に向けて、2023年度は収益性改善を最優先課題として注力して参りました。経営判断・実行の迅速化を促すために変革した新経営体制のもと、課題3事業として掲げた複合成形材料、アラミド、ヘルスケアを中心に収益性改善に向けた取り組みを進めました。各収益性改善施策は概ね計画通り達成しましたが、複合成形材料事業では、工場の安定稼働化に苦戦し、この部分の通年での改善額は未達となりました。

帝人グループの当期の経営成績は、売上が前期対比で1.4%増の1兆328億円となり、営業利益は同5.3%増の135億円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加等により前期対比71.0%増の156億円、親会社株主に帰属する当期純利益は106億円（前期は減損損失の計上等により、177億円の当期純損失）となりました。営業利益に関して、マテリアル事業領域では、一部用途で需要軟化影響を受けたものの、収益性改善策の効果や保険金収入等により損失は縮小しました。また繊維・製品事業は、販売が堅調に推移し増益となりました。ヘルスケア事業領域においては、医薬品導入一時金の支払いや痛風・高尿酸血症治療剤「フェブリク」の後発品参入による販売数量の減少、薬価改定影響等により減益となりました。またIT事業は、販売が好調に推移し増益となりました。

その結果、収益性を示すROEは2.4%、営業利益ROICは1.6%となり、キャッシュ創出力を示すEBITDAについては924億円となりました。

当期におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、マテリアル事業統轄、ヘルスケア事業統轄で推進していた新事業組織につき、それぞれ「マテリアル」セグメント、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。これは、2023年2月に公表した「帝人グループ収益性改善に向けた改革」に基づき、経営体制の見直しを行う中、将来に向けた協創によるイノベーション創出をコーポレートが管轄し横断的に実施することを目的に、新事業組織をコーポレート新事業本部に再編・集約したことに伴うものです。これにより前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

また、当連結会計年度より、セグメントの記載順序を変更しています。

2) セグメント別概況

① **マテリアル事業領域**：自動車関連用途を中心に需要は概ね堅調に推移するも一部用途での在庫調整や経済減速による需要減の影響を受けたほか、複合成形材料におけるUAW（全米自動車労働組合）のストライキ等の影響で販売量が減少。一方、販売価格改定などの収益性改善効果の発現や原燃料価格の低下、保険金収入等が利益に貢献

売上高は4,397億円と前期対比10億円の増収（0.2%増）、営業損失は62億円と前期対比151億円の損失の縮小となりました。EBITDAは前期対比174億円増の321億円となり、営業利益ROICは-2%となりました。

アラミド事業分野では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」において、労務費単価の高騰を含む工場固定費等の増加や前年度コスト増加に伴う期首在庫高などの影響を受けたものの、前年度の原燃料価格高騰に対応して進めてきた販売価格改定の効果や天然ガス価格の低下、前年度第3四半期に発生した原料工場火災事故に対する保険金収入が増益要因となりました。一方、上期前半に残った工場火災の影響、一部生産設備の特殊補修部品の調達制約、自動車や光ファイバー用途でのサプライチェーンにおける在庫調整により販売量が減少しました。これらを合わせた結果、前期対比微増収・増益となりました。

樹脂事業分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、中国での景気低調や欧州での経済減速などにより需要の低迷が継続し、販売量は前期並みとなりました。また、原料価格の下落を受けた販売価格の低下および販売構成の悪化が収益に影響しました。結果、前期対比減収・微減益となりました。

炭素繊維事業分野では、航空機向け用途で旅客需要は回復したものの、サプライチェーン上での調達制約により、

足元での炭素繊維需要は小幅な伸びとなり、またレクリエーション用途等でのサプライチェーンにおける在庫調整等により販売量が減少しました。円安および原燃料価格低下が収益に貢献しましたが、前期対比微増収・減益となりました。

複合成形材料事業分野では、収益性改善に向けて進めた前年度の原材料価格高騰に対する販売価格改定、コスト削減などが、北米での一部プログラムでの需要減およびUAWのストライキ影響による販売減少をカバーし、前期対比増収・増益となりました。

②繊維・製品事業

売上高は3,215億円と前期対比6億円の微減収（0.2%減）、営業利益は121億円と前期対比25億円の増益（25.4%増）となりました。EBITDAは前期対比31億円増の197億円となり、営業利益ROIは8%となりました。

衣料繊維は、北米や中国向けのテキスタイル・衣料品の販売が堅調に推移し、国内向けも衣料品の販売好調が継続しました。産業資材では、水処理フィルター向けのポリエステル短繊維、人工皮革、インフラ補強材の販売が好調を維持するとともに、自動車関連の海外事業が一部用途を除き好調に推移しました。また、原燃料価格高騰や円安影響により仕入れコストが上昇しましたが、生産効率改善や販売価格改定を進めました。

③ヘルスケア事業領域：在宅医療機器のレンタルは堅調に推移し、医薬品「オスタバロ」は投薬期間制限解除に伴い販売量を拡大。一方で、医薬品導入一時金の支払いおよび医薬品「フェブリク」の後発品参入による販売量減少および薬価改定が収益に影響

売上高は1,447億円と前期対比59億円の減収（3.9%減）、営業利益は73億円と前期対比178億円の減益（70.9%減）となりました。EBITDAは前期対比178億円減の333億円となり、営業利益ROIは4%となりました。

医薬品分野では、2023年11月に、Ascendis Pharma, A/Sが希少内分泌疾患治療剤として開発中の3剤について、日本における研究、開発、製造、販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金70百万ドルを研究開発費に計上しました。また、2022年6月からの「フェブリク」の後発品参入による販売量の減少、および長期収載品を中心とした2023年4月の薬価改定が収益に影響しました。一方で、2023年1月に上市した骨粗鬆症治療剤「オスタバロ」の採用活動を進めており、2023年12月の投薬期間制限解除に伴い販売量は拡大しました。また、「ソマチュリン*1」や「ゼオマイン*2」は順調に販売量を拡大しました。さらに、2024年3月には、自社創生のナルコレプシー治療薬の候補化合物に関してBioprojet社に全世界における独占的開発・製造・販売の権利を供与するライセンス契約を締結し、契約一時金として30百万ドルを収益計上しました。

*1 先端巨大症・下垂体性巨人症/甲状腺刺激ホルモン産生下垂体腫瘍/脾・消化管神経内分泌腫瘍治療剤 ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

*2 上肢・下肢痙縮治療剤 ゼオマイン®/Xeomin®は、Merz Pharma GmbH & Co, KGaA (独) の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅持続陽圧呼吸療法（CPAP）市場において、検査数が回復基調となり、レンタル台数の増加が継続し（前期末対比約7%増）、検査数/新規処方件数ともに過去最高値を達成しました。一方、在宅酸素療法（HOT）市場では、COVID-19に伴う呼吸器疾患患者増が収束し、レンタル台数は微減となりました。新機種開発では従来品からさらに小型・軽量化した携帯型酸素濃縮装置「ハイサンソポータブルαⅢ」を2023年7月に上市し投入を拡大しています。

④ IT事業

売上高は721億円と前期対比140億円の増収（24.2%増）、営業利益は95億円と前期対比14億円の増益（17.7%増）となりました。EBITDAは前期対比18億円増の106億円となり、営業利益ROIは66%となりました。

ネットビジネス分野では、電子コミックサービスにおいて効果的な広告投資を継続した結果、販売が好調に推移しました。ITサービス分野では、病院向けを中心に堅調に推移しました。

⑤その他（電池部材・メンブレン事業、再生医療・埋込医療機器事業等）

売上高は548億円と前期対比55億円の増収（11.1%増）、営業損失は8億円と前期対比8億円の損失の縮小となりました。

電池部材事業分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」が前期に引き続き、好調な販売を維持しました。また、高機能メンブレン「ミライム」は、最先端の半導体用途向けの販売が伸長しました。

人工関節・吸収性骨接合材等の埋込医療機器事業は、COVID-19の5類感染症移行後、手術件数が回復傾向にあり、販売量は堅調に推移しました。また、2023年7月に、心・血管修復パッチ「シンフォリウム」が製造販売承認を取得し

ました。

再生医療事業では、(株) ジャパン・ティッシュエンジニアリングは再生医療受託事業および研究開発支援事業の売上が順調に伸び、前期対比増収となりました。またCDMO*事業の立ち上げも順調に進捗しました。

* Contract Development and Manufacturing Organization 製品の開発・製造を受託する機関

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べて86億円増加し、12,510億円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛債権、たな卸資産、その他流動資産等の増減や主要通貨に対する円安の進行等により、前期末に比べて102億円増加しました。固定資産は、償却を上回る設備投資や主要通貨に対する円安の進行等により有形固定資産が222億円増加した一方で、主に武田薬品工業株式会社からの2型糖尿病治療剤の販売権の償却により販売権が150億円減少し、また、主に投資有価証券の売却により投資有価証券が139億円減少した結果、前期末に比べて16億円減少しました。

負債は、前期末に比べて223億円減少し、7,691億円となりました。主に長期借入金の返済により有利子負債が305億円減少しました。

純資産は、前期末に比べて308億円増加し、4,819億円となりました。主要通貨に対する円安の進行による為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により増加しました。

これらの結果、D/Eレシオは1.1倍、自己資本比率は36.3%（前期末 D/Eレシオ1.2倍、自己資本比率34.2%）となりました。

なお、当期末のBS換算レートは、151円/米ドル、163円/ユーロ、1.08米ドル/ユーロ（前期末134円/米ドル、146円/ユーロ、1.09米ドル/ユーロ）となっています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加による支出等があった一方、税引前利益の計上や、減価償却費及びその他の償却費等の非資金費用、保険金受け取りによる収入により、合計で695億円の収入（前期は551億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があった一方、複合成形材料事業の生産性改善及び能力増強を目的とした設備投資の実施等により、461億円の支出（前期は524億円の支出）となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは234億円の収入（前期は27億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や配当の支払により、432億円の支出（前期は72億円の収入）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、当期における最終的な現金及び現金同等物の減少額は167億円となりました。

(4) 今後の見通し

帝人グループは2024年5月13日に中期経営計画2024-2025を公表しました。新中期経営計画において、2023年度で積み残した収益性改善施策を完遂し、本社費を含む固定費削減を計画通り実行していくほか、新たに構築した事業ポートフォリオ戦略を実現するため、不採算事業、非注力事業の戦略的オプションの実行によるキャッシュ創出を原資に、成長投資と追加的株主還元を積極的に実施する方針を打ち出しました。また、目標達成に向けた実行力を強化するため、ガバナンス・人的資本等の無形のグローバル経営基盤を強化して参ります。中期経営計画の初年度である2024年度の通期の連結業績見通しは、売上収益は1兆500億円、事業利益は300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は100億円と予想しています。なお、帝人グループは2025年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用するため、連結業績見通しはIFRSに基づき算出しています。また、対前期比較に使用している2024年3月期のIFRS実績値は概算値になります。

また、重要経営指標としているROEは2%、ROICは2%と予想しています。

当該業績予想の前提となる通期平均の為替レートは1米ドル=145円、1ユーロ=155円、また原油価格（Dubai）はバレル当たり80米ドルとしています。

(単位：億円)

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2025年3月期 (A)	10,500	300	260	100
2024年3月期 (B) (概算値)	10,330	300	—	—
増減額 (A-B)	+170	0	—	—
増減率	+1.6%	0.0%	—	—

(注) 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

2024年3月期のIFRS実績値（概算値）は売上収益、事業利益のみの記載としています。

(参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	2024年3月期 (概算値)		2025年3月期 (見通し)	
	売上収益	事業利益	売上収益	事業利益
マテリアル	4,400	△20	4,600	60
繊維・製品	3,210	125	3,200	125
ヘルスケア	1,450	180	1,400	85
IT	720	95	750	100
その他	550	5	550	10
消去又は全社	-	△85	-	△80
合計	10,330	300	10,500	300

(参考) 主要経営指標

	2024年 3月期 (概算値)	2025年 3月期 (見通し)
ROE	—	2%
ROIC	2%	2%
事業利益 (億円)	300	300

(注) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分

ROIC：税引後事業利益／期首・期末平均投下資本

※投下資本・・・資本+有利子負債

2024年3月期のIFRS実績値（概算値）はROIC、事業利益のみの記載としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルな事業展開を加速する中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一によりグローバル経営基盤を確立することを目的に、2025年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,780	125,921
受取手形	13,880	17,427
売掛金	169,668	183,252
商品及び製品	125,878	151,017
仕掛品	15,596	15,372
原材料及び貯蔵品	55,252	64,774
短期貸付金	11,298	14,098
その他	79,451	52,539
貸倒引当金	△462	△897
流動資産合計	613,341	623,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,961	77,601
機械装置及び運搬具（純額）	145,266	143,324
土地	43,855	43,228
建設仮勘定	34,796	56,431
その他（純額）	46,979	49,445
有形固定資産合計	347,857	370,029
無形固定資産		
のれん	13,987	13,111
販売権	104,373	89,386
その他	42,190	42,789
無形固定資産合計	160,550	145,287
投資その他の資産		
投資有価証券	82,139	68,226
長期貸付金	2,453	1,036
退職給付に係る資産	7,967	9,296
繰延税金資産	4,700	9,280
その他	24,613	25,844
貸倒引当金	△1,185	△1,479
投資その他の資産合計	120,686	112,202
固定資産合計	629,093	627,517
資産合計	1,242,433	1,251,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,041	100,439
短期借入金	132,619	146,767
1年内返済予定の長期借入金	75,278	40,242
1年内償還予定の社債	-	20,060
未払法人税等	5,332	13,704
未払費用	25,100	28,801
その他	73,466	74,669
流動負債合計	414,836	424,682
固定負債		
社債	105,000	85,030
長期借入金	194,332	186,097
退職給付に係る負債	36,124	36,943
資産除去債務	1,278	1,373
リース債務	18,933	17,527
繰延税金負債	11,101	4,714
その他	9,745	12,722
固定負債合計	376,513	344,406
負債合計	791,349	769,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,160	103,211
利益剰余金	213,923	219,062
自己株式	△12,299	△11,772
株主資本合計	376,617	382,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,640	13,922
繰延ヘッジ損益	527	453
為替換算調整勘定	25,724	53,866
退職給付に係る調整累計額	1,474	3,536
その他の包括利益累計額合計	48,365	71,778
新株予約権	682	474
非支配株主持分	25,420	27,348
純資産合計	451,084	481,933
負債純資産合計	1,242,433	1,251,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,018,751	1,032,773
売上原価	770,615	757,000
売上総利益	248,136	275,774
販売費及び一般管理費	235,273	262,232
営業利益	12,863	13,542
営業外収益		
受取利息	1,262	2,630
受取配当金	1,300	1,097
持分法による投資利益	—	7,336
デリバティブ評価益	5,647	9,192
雑収入	978	1,419
営業外収益合計	9,187	21,674
営業外費用		
支払利息	7,084	10,782
持分法による投資損失	1,105	—
為替差損	3,028	6,166
デリバティブ評価損	129	970
寄付金	247	199
雑損失	1,357	1,535
営業外費用合計	12,950	19,652
経常利益	9,100	15,564
特別利益		
固定資産売却益	5,875	348
投資有価証券売却益	5,482	18,626
減損損失戻入益	2,349	—
受取保険金	—	7,075
その他	222	2,105
特別利益合計	13,928	28,153
特別損失		
固定資産除売却損	1,845	1,547
投資有価証券評価損	3,703	371
減損損失	16,879	3,058
関係会社株式売却損	—	6,857
災害による損失	982	1,680
その他	1,110	1,794
特別損失合計	24,518	15,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,490	28,411
法人税、住民税及び事業税	12,109	24,921
法人税等調整額	2,228	△10,126
法人税等合計	14,337	14,795
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,827	13,615
非支配株主に帰属する当期純利益	1,868	3,017
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,695	10,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△15,827	13,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△607	△6,813
繰延ヘッジ損益	608	△74
為替換算調整勘定	11,845	27,408
退職給付に係る調整額	1,688	1,962
持分法適用会社に対する持分相当額	382	837
その他の包括利益合計	13,916	23,320
包括利益	△1,910	36,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,718	34,011
非支配株主に係る包括利益	1,807	2,924

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,833	103,757	242,332	△12,729	405,192
当期変動額					
剰余金の配当			△10,571		△10,571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,695		△17,695
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△41		155	114
譲渡制限付株式報酬		△101		281	180
自己株式処分差損の振替		142	△142		—
連結子会社の増資による持分の増減		△597			△597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△597	△28,408	431	△28,574
当期末残高	71,833	103,160	213,923	△12,299	376,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,192	△80	13,549	△272	34,388	803	24,429	464,811
当期変動額								
剰余金の配当								△10,571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△17,695
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								114
譲渡制限付株式報酬								180
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								△597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△552	608	12,175	1,746	13,977	△121	991	14,847
当期変動額合計	△552	608	12,175	1,746	13,977	△121	991	△13,727
当期末残高	20,640	527	25,724	1,474	48,365	682	25,420	451,084

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,833	103,160	213,923	△12,299	376,617
当期変動額					
剰余金の配当			△5,292		△5,292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			10,599		10,599
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△64		257	192
譲渡制限付株式報酬		△104		285	181
自己株式処分差損の振替		168	△168		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50	5,138	527	5,715
当期末残高	71,833	103,211	219,062	△11,772	382,332

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,640	527	25,724	1,474	48,365	682	25,420	451,084
当期変動額								
剰余金の配当								△5,292
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								10,599
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								192
譲渡制限付株式報酬								181
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,718	△74	28,142	2,062	23,412	△207	1,928	25,132
当期変動額合計	△6,718	△74	28,142	2,062	23,412	△207	1,928	30,849
当期末残高	13,922	453	53,866	3,536	71,778	474	27,348	481,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,490	28,411
減価償却費及びその他の償却費	74,918	78,885
減損損失	16,879	3,058
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	556	2,315
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54	△1,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	641
受取利息及び受取配当金	△2,562	△3,728
支払利息	7,084	10,782
持分法による投資損益 (△は益)	1,105	△7,336
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,518	△8,222
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,030	1,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,468	△11,737
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,703	371
受取保険金	-	△12,544
補助金収入	-	△1,639
売上債権の増減額 (△は増加)	16,528	△6,510
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,548	△21,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,055	△11,187
その他	7,696	9,867
小計	79,712	50,003
利息及び配当金の受取額	9,409	16,772
利息の支払額	△6,836	△10,749
保険金の受取額	-	12,544
補助金の受取額	-	1,639
法人税等の支払額	△27,199	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,086	69,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,512	△58,112
有形固定資産の売却による収入	5,908	1,228
無形固定資産の取得による支出	△6,224	△6,930
投資有価証券の取得による支出	△4,462	△5,432
投資有価証券の売却による収入	7,491	27,325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△675	△1,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	550
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,643	△2,210
その他	△1,309	△1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,427	△46,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,223	4,289
社債の償還による支出	-	△30
長期借入れによる収入	41,500	25,000
長期借入金の返済による支出	△37,150	△62,936
自己株式の取得による支出	△5	△15
配当金の支払額	△10,571	△5,292
非支配株主への配当金の支払額	△1,315	△1,208
その他	△1,501	△2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,180	△43,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△658	3,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,182	△16,745
現金及び現金同等物の期首残高	130,696	140,307
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428	-
現金及び現金同等物の期末残高	140,307	123,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であったTeijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltd. (以下、TAT Tangshan) の全持分を譲渡したことにより、TAT Tangshanは当社の特定子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に表示していた982百万円は、「災害による損失」として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「新型コロナウイルス感染症による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて記載することとしました。

この結果、前連結会計年度において、特別損失の「新型コロナウイルス感染症による損失」に表示していた317百万円は、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マテリアル」、「ヘルスケア」、「繊維・製品」、「IT」の4つを報告セグメントとしています。

「マテリアル」はアラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維、複合成形材料等の製造・販売等を行っており、「ヘルスケア」は医薬品・医療機器等の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。また、「繊維・製品」はポリエステル繊維、繊維製品等の製造・販売等を行っており、「IT」は情報システムの運用・開発・メンテナンス及び電子コミック配信サービス等を行っています。

なお、当連結会計年度より、マテリアル事業統轄、ヘルスケア事業統轄で推進していた新事業組織につき、それぞれ「マテリアル」セグメント、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。これは、2023年2月に公表した「帝人グループ収益性改善に向けた改革」に基づき、経営体制の見直しを行う中、将来に向けた協創によるイノベーション創出をコーポレートが管轄し横断的に実施することを目的に、新事業組織をコーポレート新事業本部に再編・集約したことに伴うものです。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しています。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	438,651	322,055	150,635	58,027	969,367	49,384	1,018,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,916	2,064	0	6,930	18,911	4,993	23,904
計	448,567	324,119	150,635	64,957	988,278	54,377	1,042,655
セグメント利益又は損失(△)	△21,252	9,675	25,152	8,091	21,666	△1,530	20,136
セグメント資産	557,994	215,656	224,823	60,645	1,059,119	110,811	1,169,931
その他の項目							
減価償却費(注)2	33,041	6,933	25,898	714	66,586	3,649	70,235
のれんの償却額	2,931	—	—	—	2,931	918	3,849
持分法適用会社への投資額	1,765	5,665	4,131	7,203	18,764	21,898	40,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	42,015	6,195	8,571	855	57,636	3,979	61,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電池部材・メンブレン事業、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	439,690	321,470	144,700	72,065	977,924	54,849	1,032,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,323	2,082	64	7,243	19,712	4,644	24,356
計	450,013	323,552	144,763	79,308	997,636	59,494	1,057,130
セグメント利益又は損失(△)	△6,163	12,132	7,327	9,526	22,822	△751	22,072
セグメント資産	590,582	223,827	218,665	67,010	1,100,085	134,218	1,234,303
その他の項目							
減価償却費(注)2	37,349	7,534	25,967	940	71,790	4,407	76,197
のれんの償却額	892	—	—	101	993	933	1,925
持分法適用会社への投資額	380	5,953	3,964	5,900	16,197	22,401	38,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	37,703	5,592	13,195	1,343	57,833	7,635	65,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電池部材・メンブレン事業、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	988,278	997,636
「その他」の区分の売上高	54,377	59,494
セグメント間の取引消去	△23,904	△24,356
連結財務諸表の売上高	1,018,751	1,032,773

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,666	22,822
「その他」の区分の損失(△)	△1,530	△751
セグメント間の取引消去	26	△164
全社費用(注)	△7,299	△8,366
連結財務諸表の営業利益	12,863	13,542

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,059,119	1,100,085
「その他」の区分の資産	110,811	134,218
配分していない全社資産(注)	140,178	67,990
その他調整	△67,675	△51,271
連結財務諸表の資産合計	1,242,433	1,251,021

(注) 全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,586	71,790	3,649	4,407	834	762	71,069	76,960
のれんの償却額	2,931	993	918	933	—	—	3,849	1,925
持分法適用会社への投資額	18,764	16,197	21,898	22,401	—	—	40,662	38,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,636	57,833	3,979	7,635	885	1,451	62,501	66,919

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	高機能材料	複合成形材料	繊維・製品	ヘルスケア	IT	その他	合計
外部顧客への売上高	274,819	163,831	322,055	150,635	58,027	49,384	1,018,751

(注) 製品及びサービスの区分としての「高機能材料」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維等の高機能素材の製品群です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	計		
日本	51,245	190,285	143,259	56,193	440,981	28,935	469,916
中国	69,867	53,908	717	0	124,492	18,365	142,857
アメリカ	161,971	11,024	335	1,736	175,066	60	175,126
アジア	51,055	43,477	1,303	71	95,906	1,940	97,846
米州 (注) 3	30,429	952	107	—	31,487	14	31,501
欧州他 (注) 4	74,084	22,409	4,914	28	101,435	70	101,505
計	438,651	322,055	150,635	58,027	969,367	49,384	1,018,751

(注) 1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電池部材・メンブレン事業、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。

4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。

5 その他の源泉から生じた収益の額に重要性がないため、顧客との契約から認識した収益とその他の源泉から生じた収益を区分していません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
115,478	80,363	70,732	26,696	27,852	20,430	6,305	347,857

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	高機能材料	複合成形材料	繊維・製品	ヘルスケア	IT	その他	合計
外部顧客への売上高	262,823	176,867	321,470	144,700	72,065	54,849	1,032,773

(注) 製品及びサービスの区分としての「高機能材料」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維等の高機能素材の製品群です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	計		
日本	47,798	184,902	140,201	69,423	442,324	31,882	474,207
中国	66,290	60,094	1,169	—	127,553	21,074	148,627
アメリカ	167,977	9,990	115	2,577	180,658	325	180,983
アジア	39,494	42,625	1,636	32	83,787	1,375	85,161
米州 (注) 3	33,422	851	90	—	34,363	30	34,393
欧州他 (注) 4	84,710	23,009	1,489	32	109,239	164	109,403
計	439,690	321,470	144,700	72,065	977,924	54,849	1,032,773

(注) 1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電池部材・メンブレン事業、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。

4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。

5 その他の源泉から生じた収益の額に重要性がないため、顧客との契約から認識した収益とその他の源泉から生じた収益を区分していません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
122,068	90,898	74,951	21,271	28,395	23,843	8,603	370,029

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	15,888	1	140	80	—	771	16,879

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	208	1,706	—	—	64	1,080	3,058

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	2,931	—	—	—	918	—	3,849
当期末残高	2,872	—	—	—	11,115	—	13,987

（注）「その他」の金額は、再生医療・埋込医療機器事業に係るものです。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	IT	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	892	—	—	101	933	—	1,925
当期末残高	2,355	—	—	574	10,182	—	13,111

（注）「その他」の金額は、再生医療・埋込医療機器事業に係るものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 2,209.82円	1株当たり純資産額 2,358.37円
1株当たり当期純損失 △92.04円	1株当たり当期純利益 55.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 55.00円

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△17,695	10,599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△17,695	10,599
期中平均株式数 (千株)	192,243	192,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権付社債 (千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	451,084	481,933
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,102	27,823
(うち新株予約権 (百万円))	(682)	(474)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(25,420)	(27,348)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	424,983	454,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	192,315	192,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。